

行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業			担当部局	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成15年度			担当課室	地球温暖化対策課		調整官 和田篤也		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)			施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項、第20条第1項			関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により電力供給設備が大きな影響を受け、温室効果ガスの排出量削減にも影響を及ぼしている中、電力系を中心に徹底した省エネルギーの推進が求められており、また、分散型、自立型、災害に強い等の特徴も有する再生可能エネルギーの推進が期待されている。地球温暖化対策の観点からは、排出量の増加が顕著な業務部門における対策の強化が不可欠であり、量産効果によるコスト低減を図り、また、事業者や国民による積極的な取組を促すためにも、まずは、地方公共団体が率先して模範的な取組を示す必要がある。このため、財政上の事情から導入が進んでいない小規模な地方公共団体の取組を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	小規模な地方公共団体(都道府県、政令指定都市、中核市、特例市及びこれらが加入する特別地方公共団体以外の地方公共団体)を対象に、地方公共団体が所有する業務用施設に、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定した実行計画に従い、効果的な二酸化炭素排出量削減を実現するため、先進的な再生可能エネルギー・省エネルギー技術を率先的に相当規模で導入する取組(例えば太陽熱利用冷暖房システム、地中熱ヒートポンプ)に対して、設備費等の必要な費用の一部を補助する。(補助率:1/2) また、これまでに地域で導入された技術の成功モデルを集約して情報発信を行い、優良な低炭素技術の全国への波及を図る。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
			当初予算	1,900	900	300	500	330	
			補正予算	50	-	-	-		
			繰越し等	9	84	20	-		
	計		1,959	984	320	500	330		
	執行額		1,807	905	301				
	執行率(%)		92%	92%	94%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	事業によるCO2削減量(予定量)			成果実績	t-CO2	15,873	4,640	2,791	—
				達成度	-	—	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助事業実施件数			活動実績 (当初見込み)	件数	53 (56)	46 (24)	10 (10)	— (16)
単位当たりコスト				7,199 (円/t-CO2)			算出根拠	301,422千円(補助金執行額)÷41,865t-CO2(CO2削減予定量×15年(導入する施設の平均耐用年数))=7,199円/t-CO2	
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		500	330	平成23年度の一次公募応募状況を踏まえ、必要最低限の予算となるよう減額したもの。				
計		500	330						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的 ・ 予 算 の 状 況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ ・ 費 目 ・ 使 途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績 ・ 成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	今後も、補助対象となる省エネ設備等のメニューについて、個々の設備毎の技術開発による性能向上や設置コスト、他の補助事業の動向等を見極めながら、見直しを適宜行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
現 状 通 り	事業仕分けの結果を踏まえ、引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減 平成23年度の一次公募応募状況を踏まえ、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
事業仕分け第1弾 1-53 地方公共団体対策技術率先導入補助事業 WGの評価結果：廃止 但し、コメントを踏まえ、零細市町村向けの補助については予算措置。 対応： 22年度からは補助事業者をGND基金の交付を受けない小規模な地方公共団体に限定し、予算額も大幅に縮減した。今後も、補助対象となる省エネ設備等のメニューについて、個々の設備毎の技術開発による性能向上や設置コスト、他の補助事業の動向等を見極めながら、補助対象メニューの見直しを適宜行う。			

環境省
301百万円

小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業

【内容】

小規模な地方公共団体(都道府県、政令指定都市、中核市、特例市及びこれらが加入する特別地方公共団体以外の地方公共団体)を対象に、地方公共団体が所有する業務用施設に、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定した実行計画に従い、効果的な二酸化炭素排出量削減を実現するため、先進的な再生可能エネルギー・省エネルギー技術を率先的に相当規模で導入する取組(例えば太陽熱利用冷暖房システム、地中熱ヒートポンプ)に対して、設備費等の必要な費用の一部を補助する。(補助率:1/2)

平成21年度繰越

補助金

A 福島県二本松市
20百万円

【業務内容】
・木質バイオマスボイラーの導入等

北海道地方環境事務所
92百万円

補助金

B 北海道下川町等(3機関)92百万円

【業務内容】
・木質バイオマスボイラーの導入
・木質ペレットボイラーの

東北地方環境事務所
10百万円

補助金

C 岩手県紫波町
10百万円

【業務内容】
・木質ペレットボイラーの導入等

関東地方環境事務所
17百万円

補助金

D 新潟県十日町市
17百万円

【業務内容】
・地中熱利用設備の設置等

近畿地方環境事務所
72百万円

補助金

E (株)関電エネルギーソリューション等(2機関)
73百万円

【業務内容】
・省エネ設備の導入等

中国四国地方環境事務所
90百万円

補助金

F 三菱UFJリース(株)等(2機関)
90百万円

【業務内容】
・ESCO事業の導入等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 福島県二本松市			D. 新潟県十日町市		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	木質バイオマスボイラーの導入等	20	工事費	地中熱利用設備の設置等	17
計		20	計		17
B. 北海道下川町			E. (株)関電エネルギーソリューション		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	木質バイオマスボイラーの導入等	55	工事費	省エネ設備の導入等	48
工事費	木質ペレットボイラーの導入等	9			
計		64	計		48
C. 岩手県紫波町			F. 三菱UFJリース(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	木質ペレットボイラーの導入等	10	工事費	ESCO事業の導入等	50
計		10	計		50
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県二本松市	木質バイオマスボイラーの導入等	20		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道下川町	木質バイオマスボイラーの導入、木質ペレットボイラーの導入等	64		
2	北海道士幌町	バイオマスガス利用によるコジェネレーションシステム導入等	20		
3	北海道中標津町	高効率省エネ無電極電ランプ防犯灯への更新等	8		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県紫波町	公民館集会施設及び学童保育施設への木質ペレットボイラー設置	10		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県十日町市	地中熱利用設備導入に対する補助	17		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社関電エネルギーソリューション	省エネ設備導入	48		
2	大阪府泉大津市	太陽光発電設備導入	25		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリース株式会社	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定した徳島市エコオフィスプランを推進するためにESCO事業導入	50		
2	島根県津和野町	津和野町営の温浴施設ヘチップボイラ導入	40		